

障害者外出をサポート、誰もが楽しい社会を目指す 「車いす社長」の大塚さん、NPO 設立

障害の有無にかかわらず、誰もが楽しく外出できる社会を実現しようと、「車いす社長」として知られる不動産業「オーリアル」(上戸祭町)の大塚訓平社長(32)がこのほど、NPO 法人「アクセシブル・ラボ」を設立した。障害者目線で飲食店などの施設を検索できるネットサイト「アクセシブル・ナビ」の運営などに取り組む。大塚さんは「ゆくゆくは社会参加、就労へと結びつけたい」と意欲をみせる。

大塚さんは、28歳の時に不慮の事故で脊髄損傷の重傷を負った。現在は車いす生活を送り、障害者の理解促進に向けた講演などに、精力的に取り組んでいる。

車いす利用者と接するなかで、多くの利用者が「行きたい店」より「入れる店」を選ぶ傾向にあり、外出する場所の選択肢も少ないことを実感したという。

そのため、「みんなが笑顔で楽しく外出できる社会の実現」をコンセプトに NPO 法人を設立。障害者

同士や健常者との交流を図るコミュニケーション事業やスロープなどの設置を利用者目線で提案するコンサルティング事業、同サイトを展開する情報提供事業の3事業に取り組む。

なかでも、同サイトは「食べる」、「買う」、「泊まる」などのほか、「段差なし」、「スロープ」、「出入り口幅 60 センチ以上」、「ほじょ犬 OK」など、車いす利用者などに必要な 20 項目からも検索できる点の特徴。扉や通路の幅、段差、テーブルの高さなどの数値表示や、店の外観や入り口、トイレなどの画像も掲載している。

大塚さんは「一人一人にとってバリアフリーは違う。障害者だけでなく高齢者や妊婦にも役立つはず」と話している。

同サイト (<http://accessible-labo.org/>) はすでにプレ開設しているが、掲載店舗などを増やして 7 月中旬に本格オープンするという。

(下野新聞・宇都宮 2013 年 6 月 23 日)

ATM の 72%、視障者に対応 金融庁調査

金融庁が 7 月 9 日に発表した「障がい者に配慮した取り組み状況調査」で、全国の銀行・信用金庫などに置かれた ATM の 72%が、視覚障害者が自分で操作できることが分かった。全国 567 金融機関を対象に今年 3 月末時点の対応状況を聞いた。

全金融機関の本支店・出張所 9 万 9,532 店舗に設置された ATM は 15 万 603 台。視覚障害者対応 ATM は 7 万 2,862 店舗(全体の 73%)に、10 万 8,659 台(72%)置かれていた。また 3 万 714 台(20%)に文字拡大機能、3 万 4,969 台(23%)に視覚障害者単独でも暗証番号を変更できる機能が付い

ていた。

自筆困難者にかかる預金取引の代筆規定があるのは 563 機関(99%)、融資取引にかかる代筆規定があるのは 507 機関(89%)。点字による残高通知書を発行しているのは 59 機関(10%)だった。

店舗設備(ネットバンク専用店舗除く)は、2 万 7,654 店舗(28%)にスロープが、2 万 2,032 店舗(22%)に点字ブロックが、1 万 4,335 店舗(15%)に車いす使用者用ローカウンターがそれぞれ設置されていた。

(福祉新聞・第 2631 号 2013 年 7 月 22 日)